



旧統一協会問題

知事も議員も、事実を明らかにし 関係をきっぱり断つべき

日本共産党・ひづめ弘子県議

9月議会の一般質問でひづめ県議は、①知事の政治姿勢 ②9月補正予算案 ③「ワンチームとやま」連携推進本部 ④県立高校の今後のあり方 ⑤障害者への支援一などについて取り上げました。

9月定例
県議会
9/8~28

9/16 本会議で

自民党県議12人が 旧統一協会と関係 9/12 代表質問で謝罪

地元放送局のアンケートに対し、自民党県議12人が関係を認めています。全県議に占める割合は、岐阜県に次いで全国2番目です(9/4朝日)。

県連幹事長でもある宮本光明県議が、県議会の代表質問で謝罪したものの、地方議員の調査はやらないと言っています。これで、いいのでしょうか。



7/27 事実関係を明らかにし、関係を断つよう知事あてに申し入れ

ひづめ県議は、全国靈感商法対策弁護士連絡会が全国の知事のなかで唯一、新田知事に態度を改めるよう申し入れたことを指摘。信者は被害者でもあり、厳しい態度を取ってこそ被害者を救うことになる」と強調しました。

しかし、知事は「弁護士連絡会とは見解が違」と答えました。

全国靈感商法対策 弁護士連絡会も批判

2020年の知事選で旧統一協会の組織的支援を受けていた新田知事。「コンプライアンス上問題のある団体とはつきあわない」と言いながら、「問題がなくなったらつきあつてもいいのではないか」「強い言葉を使うと宗教への抑圧になる」と発言してきました。



答弁にたつ新田知事

被害者相談窓口の設置と 期間延長を実現

9月7日の厚生環境委員会で、県独自の相談窓口の設置を要望。設置が実現し、9月末まで20件の相談が寄せられました。

27日の委員会では、9月末までとなつていた期限の延長を提案。10月末まで延長されました。

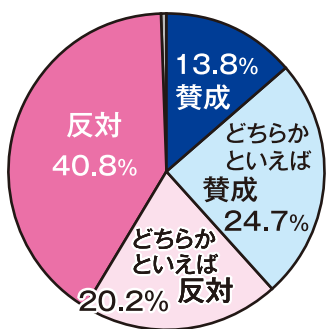
統一協会系団体への後援、 さかのぼって取り消すべき

富山県も「日韓トンネル推進協議会」「ピース・ロード実行委員会」など、旧統一協会系団体主催の行事に、過去5年間で5件後援していました。

富山市は「過去にさかのぼって後援を取り消すことを検討する」としています。しかし、県にその姿勢は見えませんが、新田知事の態度が原因と言わなくてはなりません。

9/27 安倍「国葬」は憲法違反

国民の6割以上が反対 それでも強行



9/17.18
共同通信世論調査より

偉大な政治家など家など「反対運動」を人々を

ひづめ県議は「6割以上の国民が反対している」「国葬は法の下の平等に反し、思想および良心の自由にも反する憲法違反」と主張。知事の出席や半旗掲揚を撤回するよう求めました。

自民党県議 「偉大な政治家」と礼賛

国会にもはからず、閣議決定だけで強行された安倍元首相の「国葬」。県内でも、反対の市民集会などが各地で取り組まれました。

「国葬」費用16.6億円

「国葬」は強行されましたが、今後もし強行した岸田内閣の姿勢が問われます。「そんなお金があるのなら物価高騰対策に使うべき」との声もあがっています。



8/31 学校で弔意表明を求めないよう新日本婦人の会が県教育長に申し入れ

物価高騰対策

9月補正予算は不十分

2020年以降のコロナ関連の経営破綻は、県内で47件(9/2現在、東京商工リサーチ発表)。今後は、無利子、無担保だったコロナ関連融資(ゼロゼロ融資)の据え置き期間が終了し、経営破綻が増加する危険が増大。中小企業への手厚い支援が求められています。

「事業復活支援金」の 追加や県独自の支援を

9月補正予算には、農林水産業などへの燃油高騰対策補助は含まれるものの、急激な物価



8/5 中小企業などへの支援強化を申し入れ

日本共産党県議団 2022年10.11月

県議会報告 No.75 ひづめ弘子版

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



定例議会を終えて
YouTube動画検索は
共産党富山県議団



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

地域の高校をなくすのではなく、 少人数学級をすすめて存続を

9/16
本会議
一般質問

ひづめ県議は一般質問で、高校教育の充実や9月補正予算案の内容、障害者への支援などについても取り上げました。

来年度の県立学校入学者募集定員で、雄山高校や氷見高校などの普通科が1クラスずつ減らされたことに對し、地元から反対の声が上がりました。今後さらに少子化が予想され、県議会では「県立学校の再編・統合は避けられない」との議論もありま

生徒の希望を尊重し
学ぶ権利の保障を

今年度の中3進路希望調査でも、県立普通科への進学希望が増えています。ところが、県教育委員会は来年度の募集定員の決定にあたって、私立学校側の働きかけを受けて県立の募集割合を0・8%減らしました。普通科の割合も基準である66%から63・7%に引き下げています。8月31日に、高等学校教職員組合が声明で「必要以上に普通科クラスを減らすことになった」と指摘しました。

福井県では
県立高校にも少人数学級

福井県でも県立学校の統合が進むなか、「地域の高校はこれ以上減ら



理事 火爪委員

せない」と議論し、1クラスの生徒数を減らすことで教育環境を守っています。増えた教員の人員費は、県単独で確保しています。

ひづめ県議は「例えば毎年1人ずつクラスの人数を減らしていけば、地域から県立学校をなくさなくてもいいのでは」と提案。教育長は「財政負担が多額になる」と言いながら、「今後、幅広く意見を聞き検討をすすめる」と答えました。

特別教室へのエアコン——
期限を区切った設置計画を

9月補正予算案に、県立学校特別教室のエアコン設置費用が盛り込まれました。しかし、504教室に設置する予定のうち、今回の予算では100教室足らずです。ひづめ県議は、「国のコロナ対策交付金があるうちに、期限を決めて完了を」と要望しました。



政策討論委員会で、県立高校の今後のあり方について提案をおこなうひづめ県議

障害者団体のみなさんと懇談 成人対象の「てんかん外来」の 開設などを要望

プラを使わない肥料 まず大麦で現地実証へ

農業用のプラスチック被膜肥料が海に流れ、海洋汚染の原因になっていいます。新日本婦人の会などと県に對し、代替肥料の開発を要望してきました。

9月補正予算案には、硫黄コーティングを使ったプラスチックフリー肥料の大麦での実証経費が盛り込まれました。ひづめ県議の質問に、農林水産部長は「引き続き水稲についても実用化に取り組み」と答えました。

なりふりかまわぬ マイナンバーカード 取得推進などに反対

9/28
本会議

津本県議が反対討論

9月県補正予算案は総額225億円余り。そのなかに、マイナンバーや自治体へのペナルティなどを使って国が強引に進めるマイナンバーカード取得費用が含まれているため、日

本共産党は反対。津本議員が討論で「個人情報やプライバシーが守られる保障がないのに、個人データが次々と集積されようとしている」と指摘しました。

高等学校教職員組合から提出された「県職員の定年引上げに伴う賃下げと幹部優遇に反対し、再任用職員の賃金改善を求める請願」については、再任用職員の賃金処遇改善を求める項目が「継続審査」となりました。



津本ふみお県議



「2022 障害フォーラム in とやま」に出席 (7/31 サンシップとやま)

のみなさんと懇談。県議会でも要望の実現に取り組んでいます。

てんかん専門外来——
「医療計画策定のなかで検討」
厚生部長が答弁

県内には小児科のてんかん専門医は5人いますが、成人対象の専門医がいません。障害者団体が、成人対象の専門外来の開設を要望してきました。

ひづめ県議の質問に、厚生部長は

党県議

団は、今年度の富山県障害者フォーラムに参加するとともに、9月3日に障害者団体役員

盲導犬のエサ代・医療費
などに支援を

「来年度の第8次県医療計画策定のなかで検討したい」と答えました。

身体障害者補助犬法にもとづく補助犬は、県内に5頭だけ。視覚障害者の引きこもりを防ぐためにも、利用者の拡大、利用者の負担軽減が必要です。

災害時避難計画づくり
の促進を

9月県議会に引き続き、災害時避難行動要支援者の個別計画づくりの促進を求めました。知事が「県が7(8月に全市町村)に出向いて聞き取り調査をした」とし「促進に努めた」と答えました。

10/1から国が 75歳以上の医療費 2割負担を導入

岸田内閣が、物価高騰にもかかわらず、年金を削減。さらに75歳以上で年収200万円(単身の場合)以上を対象に、医療費を1割から2割負担に。日本共産党は中止を求めています。

障害者については、
県制度で増加分を負担
ひづめ県議は「せめて障害者の負担増は抑えるべき」と働きかけ、県と市町村とで負担することになりました。